

【用語解説】

本行動計画では、注釈を付けている用語について次のとおり定義し使用している。

ページ	用語	内容
P.3	循環型社会	製品等が廃棄物となることが抑制され、並びに製品等が循環資源となった場合においてはこれについて適正に循環的な利用が行われることが促進され、及び循環的な利用が行われない循環資源については適正な処分が確保され、もって天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会。
P.3、P.5、P.7、P.12、P.21	低炭素都市	温室効果ガスの排出を自然が吸収できる量以内にとどめる社会をめざすもの。そのために産業、行政、国民など社会のあらゆる部門で、地球の有限性を認識し、大量生産・大量消費・大量廃棄社会から脱するとの意識を持ち、選択や意思決定の際に、省エネルギー・低炭素エネルギーの推進や、4Rの推進による資源生産性の向上等によって、二酸化炭素の排出を最小化するための配慮が徹底される社会システムの形成が必要である。
P.3、P.15、P.27	エネルギー自給率	生活や経済活動に必要な一次エネルギーのうち、地域内で確保できる比率。
P.3、P.10、P.19、個票2-1-(2)、個票2-3-(3)	再生可能エネルギー	資源が有限で枯渇性のある石炭・石油などの化石燃料とは異なり、太陽光・太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、自然現象の中で更新されるエネルギー。
P.3、P.16、P.18、P.29、個票2-1-(1)、個票2-1-(2)	省エネルギー	同じ社会的・経済的効果をより少ないエネルギーで得られるようにすること。
P.3、P.11、P.16、P.18、個票2-1-(1)	創エネルギー	太陽光発電、風力発電など、自然エネルギーの利用や、熱効率の高いガスコージェネレーションや家庭用燃料電池を使用することにより、二酸化炭素の排出量削減につながる環境にやさしいエネルギーを創出すること。
P.3、P.5、P.10、P.15、P.18、P.27、P.28、P.29、個票2-3-(1)・(2)・(3)	太陽光発電(システム)	太陽の光エネルギーを電力に変換する発電方式。
P.3、個票2-1-(1)	コージェネレーション(システム)	発電をしながら、その時に出る排熱も利用することでエネルギー効率を高めるシステム。
P.3	燃料電池	水素と酸素の化学的な結合反応によって直接、電力を発生させる装置。家庭用として、都市ガスやLPガスから生成する水素と空気中の酸素を反応させて発電し、この反応により生じる排熱を利用することによりエネルギー利用効率を高くした、省エネ・省CO2型の機器が商品化されている。
P.3	分散型電源	近年、電力を必要とする場所の近くに小型発電機を設置し発電する試みが行われており、そのとき発電機が電力を必要とする場所ごとに分散して設置されるので、「分散型電源」と呼ばれる。
P.3	蓄エネルギー	エネルギーを蓄え、必要なときに取り出して利用すること。例えば蓄電池は電力需要に余裕がある夜間等に電気を蓄え、ひっ迫する時間帯に蓄えた電気を使うことでひっ迫を緩和することができる。(ピークカット)また、災害時には非常用の電源として役立てることができる。

P.3、 個票2-3-(2)	蓄電池 (蓄電システム)	充電することによって電気が蓄えられて電池として使うことができ、何かに電気を使って放電した後も、再度充電することによって使うことができるようになる電池(システム)。
P.3、P.6、 P.21、 個票2-1-(1)	ヒートアイランド現象	都市域において、人工物の増加、地表面のコンクリートやアスファルトによる被覆の増加、それに伴う自然的な土地の被覆の減少、さらに冷暖房などの人工排熱の増加により、地表面の熱収支バランスが変化し、都心域の気温が郊外に比べて高くなる現象をヒートアイランド現象という。
P.4、P.29	長期優良住宅	長期にわたり良好な状態で使用するための措置がその構造及び設備について講じられた優良な住宅のこと。「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」により、その普及を促進するため、国土交通大臣が策定する基本方針について定めるとともに、所管行政庁による長期優良住宅建築等計画の認定制度及び当該認定に係る住宅の性能の表示によりその流通を促進する制度の創設等の措置を講ずることが定められている。
P.4、P.29	CASBEE堺	「CASBEE」(建築物総合環境性能評価システム)とは、Comprehensive Assessment System for Building Environmental Efficiencyの略で、建築物の環境性能を評価し格付けする手法である。CASBEE堺は省エネや省資源・リサイクル性能といった環境負荷削減の側面はもとより、室内の快適性や景観への配慮といった環境品質・性能の向上といった側面も含めた、建築物の環境性能を総合的に評価するシステムである。CASBEE堺は堺市の独自制度である。CASBEEの評価ツールは、(1)建築物のライフサイクルを通じた評価ができること、(2)「建築物の環境品質・性能(Q)」と「建築物の環境負荷(L)」の両側面から評価すること、(3)「環境効率」の考え方をを用いて新たに開発された評価指標「BEE(建築物の環境性能効率、Building Environmental Efficiency)」で評価する、という3つの理念に基づいて開発された。BEEによるランキングでは、「Sランク(素晴らしい)」から、「Aランク(大変良い)」「B+ランク(良い)」「B-ランク(やや劣る)」「Cランク(劣る)」という5段階の格付けが与えられる。
P.4、P.20、 個票2-2-(2)	さかいコミュニティ サイクル	複数のどのサイクルポートでも、共用自転車の貸出・返却をすることができる環境にやさしい新しい公共交通システム。堺市では2013年度時点で6つのポートを運営している。
P.5、 個票2-3-(3)、 個票2-3-(5)	バイオマス	エネルギー源として活用が可能な木製品廃材やし尿などの有機物。再生可能エネルギーの一つ。発酵させ発生するメタンガスを燃料として利用することもある。
P.5	エネルギーの 地産地消	太陽光発電や風力発電などにより地域で生産した再生可能エネルギー等をその地域で消費すること
P.5	エネルギー セキュリティ	市民生活、経済産業活動のために、環境への影響を考慮しつつ、必要十分なエネルギーを合理的な価格で継続的に確保すること。
P.6	サプライチェーン・ マネジメント	物流システムをある1つの企業の内部に限定することなく、複数の企業間で統合的な物流システムを構築し、経営の成果を高めるためのマネジメント。
P.6	共同輸配送	異なった荷主が共同して特定の輸送業者を利用すること。輸送効率を上げ、道路交通の混雑を避ける効果がある。
P.6	モーダルシフト	貨物輸送における、効率的な輸送機関への転換。一般的に、トラックから環境負荷の少ない大量輸送機関である鉄道貨物や内航海運への転換を図ること。

P.3、P.6、 P.21、P.23	次世代自動車	エネルギー問題や地球環境問題を背景として開発が進む、電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)、ハイブリッド自動車(HV)、プラグインハイブリッド(PHV)自動車(コンセントから差込プラグを用いて直接バッテリーに充電できるハイブリッド自動車)、クリーンディーゼル自動車、天然ガス自動車などをいう。
P.6、P.23、 個票2-2-(3)	電気自動車(EV)	バッテリー(蓄電池)に蓄えた電気でモーターを回転させて走る自動車。自動車からの排出ガスは一切なく、発電所での排出ガスを考慮しても、低公害性を有する。また、走行騒音も大幅に減少する。
P.6、P.23、 個票2-2-(3)	燃料電池自動車(FCV)	燃料電池は水素と酸素の化学的な結合反応によって生じるエネルギーを電力として直接取り出す発電装置であり、それを動力源とするのが燃料電池自動車である。環境負荷の少ない自動車として期待されている。
P.6、P.24	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス	高断熱性能、高性能設備機器と制御機器等を組み合わせ、住宅の年間の一次エネルギー消費量が実質的に概ねゼロである住宅。
P.6、P.24、 P.30、 個票2-3-(2)	HEMS	ホームエネルギー管理システム(Home Energy Management System)の略であり、エネルギー管理システム(EMS)とは電力使用量の可視化、節電のための機器制御、太陽光発電等の再生可能エネルギーや蓄電池の制御等を自動で行うシステム。
P.6、P.27、 P.29、P.30、 個票2-3-(3)	BEMS	ビルエネルギー管理システム(Building Energy Management System)の略であり、エネルギー管理システムに関しては上記参照。
P.6	エネルギーの見える化	企業や家庭で消費している電力量を計測し、その結果をパソコンやスマートフォンなどの機器にグラフなどの分かりやすい形式で表示すること。
P.6、 個票2-3-(5)	ESD	「Education for Sustainable Development(持続可能な開発のための教育)」の略で、個人個人のレベルで地球上の資源の有限性を認識するとともに、自らの考えを持って、新しい社会秩序を作り上げていく、地球的な視野を持つ市民を育成するための教育に期待が寄せられている。
P.10、P.11、 P.16、P.18、 P.28	メガソーラー	出力1,000kW(=1MW(メガワット)=0.1万kW)以上の規模を有する太陽光発電に対する総称。
P.10、P.18	フラッグシップ	一連の取組みの中で最も重要なもの。
P.10、P.21、 P.23	エコドライブ	省エネルギー、二酸化炭素や大気汚染物質の排出削減のための運転技術を指す概念である。主な内容は、アイドリングストップを励行し、経済速度の遵守、急発進や急加速、急ブレーキを控えること、適正なタイヤ空気圧の点検などがあげられる。
P.11	天然ガスコンバインド発電所	天然ガスを燃料としてガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた(コンバインド)発電形態をとる発電所のこと。燃焼器でガスを燃やし、その燃焼ガスでガスタービンを回し発電。さらに、その高温ガスの排熱を回収し、蒸気を発生させ、蒸気タービンを回して発電する。
P.11、 個票2-2-(1)	フィーダー型バス路線	市街地(生活地)から最寄りの鉄軌道駅等の交通結節点に直結する駅端末交通バス路線のことをいう。
P.15	分散型エネルギーシステム	需要地の近くで、再生可能エネルギー等の分散型電源で発電する電力供給システムのこと。

P.16	高付加価値化	ある素材から何かを作り出す際、今まで作られていたものよりも、機能、利便性やそこから派生する効果などを高めること。
P.17、 個票2-1-(1)	下水再生水	「再生水」とは下水や雨水などをろ過・滅菌(再生処理)した水のこと。「トイレ用水」、「散水用水」などの雑用水、「防災用水」として、また、せせらぎなどの「環境用水」として有効活用される。
P.3、P.11、 P.16、P.17、 個票2-1-(1)、 個票2-3-(3)	未利用エネルギー	河川水・下水等の温度差エネルギー(夏は大気よりも冷たく、冬は大気よりも暖かい水)や、工場等の排熱といった、今まで利用されていなかったエネルギーの総称。
P.16、P.17	エネルギー融通	個別の建物で省エネルギーや総エネルギー、未利用エネルギーを活用するだけでなく、それらを近隣で融通し合うことにより、エネルギー利用の最適化を図ること。
P.16、P.19	次世代エネルギーパーク	太陽光発電やバイオマスなどの新エネルギーをはじめとする次世代エネルギー設備や体験施設を集約して、次世代エネルギーについて国民が見て触れて理解することができる空間。資源エネルギー庁が地方自治体などから計画を公募して認定・公表しており、堺市は大阪府と共に申請し、2010年度に認定を受けた。
P.17、 個票2-3-(3)	廃棄物発電	廃棄物焼却に伴い発生する高温燃焼ガスによりボイラーで蒸気を作り、蒸気タービンで発電機を回すことにより発電すること。
P.18、 個票2-1-(2)	ミチゲーショ	一般的には、人間の活動によってもたらされる、環境に対する影響を軽減するための保全行為を意味し、ここでは、工場立地法等に基づき必要となる緑地面積について、市内の里地里山での緑地確保により代替できるようにすることをさしており、それにより工場の施設の新設や更新を促すもの。
P.18、 個票2-1-(2)	サプライチェーン	個々の企業の役割分担にかかわらず、原料の段階から製品やサービスが消費者の手に届くまでの全プロセスの繋がり。
P.21、P.22、 個票2-2-(1)	バリアフリー化	障害者を含む高齢者等の社会的弱者が、社会生活に参加する上で生活の支障となる物理的な障害や、精神的な障壁を取り除くこと。
P.21、 個票2-2-(1)	シームレス化	シームレスとは「継ぎ目のない」という意味を示す。公共交通分野におけるシームレス化とは、乗継ぎ等の公共交通機関間の「継ぎ目」や交通ターミナル内の歩行や乗降に際しての「継ぎ目」をハード・ソフト両面にわたって解消することにより、移動を円滑かつ利便性の高いものにするのである。
P.21、P.23、 個票2-2-(3)	カーシェアリング	登録を行った会員間で特定の自動車を共同使用すること。
P.22、 個票2-2-(1)	ノンステップバス	乗降口のステップをなくした低床バス。高齢者や障害者の方など、誰でも利用しやすくバリアフリー化の推進やバスの利用促進に効果がある。
P.22、 個票2-2-(1)	公共交通空白地域	本市では、鉄道駅勢圏を800m、バス停勢圏を300mとし、それらの勢圏から外れる地域を公共交通空白地域と定義している。
P.23、 個票2-2-(3)	水素ステーション	燃料電池自動車の燃料である水素を供給する施設。

P.23	おおさか交通 エコチャレンジ	大阪府内の自動車関係団体や行政などで構成する大阪自動車環境対策推進会議により、大阪における自動車排出ガス対策や地球温暖化防止に向けた取組みを推進するため、事業活動に伴う自動車利用に関して、環境に配慮した「エコカー使用等の推進」「エコドライブの推進」「公共交通機関利用等の推進」の3つの取組みを自ら率先して実践する大阪府内の事業者が登録している。エコドライブ講習会の実施やステッカーの配布を行い、顕著な活動実績のある事業者の表彰等を行っている。平成23年8月から大阪府、大阪市、堺市を事務局として実施されている。
P.27、P.28、 P.29、 個票2-3-(2)	スマートハウス	IT(情報技術)などの先端技術を駆使して家庭内のエネルギー消費が最適に制御された住宅。具体的には、太陽光発電システムや蓄電池などのエネルギー機器、家電、住宅機器などをコントロールしエネルギーマネジメントを行うことでCO2排出の削減を実現する住宅のこと。
P.28、P.31	大阪湾環境再生研究・国際人材育成 コンソーシアム (CIFER)・コア	2012年9月に設立した産官学民の連携と協働のためのプラットフォーム。大阪湾沿岸域において陸と海をつなぐ栄養塩・物質循環の形成をテーマに、海洋性バイオマスの利用、二酸化炭素の固定などの循環系を形成することによって良好な海の環境保全・再生と、関連産業の創出・活性化をめざす。
P.28、P.31	ベトナム社会主義 共和国ハロン湾	ハロン湾は、ベトナム北部、トンキン湾北西部に位置する世界有数の景勝地であり、1994年にUNESCOから極めて優れた自然景観を有しているとして世界自然遺産の指定を受けている。大阪府立大学と地球環境センターが2009年10月から3年間、JICA草の根技術協力事業として同地域において住民参加型資源循環システム構築支援を行っている。
P.28、 個票2-3-(1)	ワンストップ窓口	ここでは、太陽光発電に関する様々なサービスや情報提供が受けられる窓口のこと。
P.29、 個票2-3-(3)	LED	LED(Light Emitting Diode)とは、発光ダイオードとも呼ばれ、順方向に電圧を加えた際に発光する半導体素子をしめす。現在は、携帯電話やデジタルビデオカメラ、PDAなどの電子機器のバックライト、大型ディスプレイ、道路表示器などの表示用を中心として普及している。
P.30、 個票2-1-(1)	エネルギーマネジメントシステム(EMS)	電気やガスなどのエネルギー使用状況を適切に把握・管理し、削減につなげるシステム。
P.30	エコポイント制度	家庭の省エネ・節電対策を一層促進するための取組みで、対象となる商品を購入あるいは行動した場合に、エコ・アクションポイントが発行され、そのポイントをさまざまな商品と交換できる制度。
P.30	クレジット制度	省エネルギー機器の導入や森林経営などの取組みによる、CO2などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として認証する制度。創出されたクレジットは、企業等の温室効果ガス削減目標達成やカーボン・オフセットなど、様々な用途に活用できる。
P.30、 個票2-3-(4)	4R	本市では、ごみ減量化のために「ごみの4R運動」を実施している。一番目にRefuse(リフューズ、発生源でごみを断つこと)、二番目にReduce(リデュース、ごみを減量すること)、三番目にReuse(リユーズ、再利用すること)、四番目にRecycle(リサイクル、再資源化すること)
P.31、 個票2-3-(5)	BDF(バイオディー ゼル燃料)	菜種油・ひまわり油・大豆油・コーン油といった生物由来の油や、各種廃食用油(てんぷら油など)から作られる、軽油代替燃料(ディーゼルエンジン用燃料)を総称して、BDF(バイオディーゼル燃料)という。植物は、大気中からCO2を吸収する光合成を行って成長するため、BDFはその燃焼によってCO2を排出しても、大気中のCO2総量は増えず、京都議定書では、植物由来のCO2排出は、排出量としてカウントされないことになっている。

個票2-1-(1)	カスケード方式	滝が段々と下に落ちていくという意味で、段階的にあるいは数珠つなぎに物事が運ばれる時に使用する。
個票2-1-(1)	ヒートポンプ	媒体が気体から液体に凝縮する時に熱を放出する性質や、液体から気体に気化する時に周囲の熱源(大気等)から熱を奪う性質を利用して、高効率に冷暖房等を行う技術。 熱源として、地中熱や下水熱などの未利用エネルギーも利用可能。
個票2-2-(1)	ICカード	「integrated circuit card」の略で、情報(データ)の記録や演算をするために集積回路(IC)を組み込んだカードのこと。
個票2-2-(3)	おおさかFCV推進会議	水素エネルギー社会の実現に向け、燃料電池自動車(FCV)や水素及び燃料電池製品・技術等の普及促進を積極的に推進するため、在阪の水素・燃料電池に関係のある産学官が一体となり平成15年9月に「おおさかFCV推進会議」を全国に先駆けて設立。
個票2-2-(3)	マッピング解析	地図上に種々の情報を落とし込むことによって、目的とする施設の適切な配置箇所を割り出すこと。パーソントリップ情報(人や物の移動量・移動距離等の情報)や大規模商業施設位置情報、交通量、登録自動車密度等の情報を地図上で解析し、水素ステーションの適切な配置の検討を行う。
個票2-2-(3)	大阪エコカー協働普及サポートネット	「低炭素社会」の実現に向けて運輸部門からの二酸化炭素排出量の削減を図るため、平成21年12月に策定された「大阪エコカー普及戦略」を受け、多様なエコカーの普及等の取組みを官民協働で推進することを目的に、平成22年5月に設立。
個票2-3-(1)	屋根貸し	自らが保有する住宅や建物の屋根部分に、主に太陽光発電システムなどを取り付けるため他者に貸与すること。
個票2-3-(2)	燃料電池コージェネレーションシステム	コージェネレーションとは、発電をしながら、その時に出る排熱も利用することでエネルギー効率を高めるシステムであり、その発電の仕組みとして燃料電池を採用しているのが燃料電池コージェネレーションシステム。
個票2-3-(2)	自立電源	停電時にも使用できる電源のこと。
個票2-3-(3)	クリーンエネルギー	電気や熱などのエネルギーに変えても、二酸化炭素(CO ₂)や窒素酸化物(NO _x)などの有害物質を排出しない、または排出量が少ないエネルギー源。
個票2-3-(4)	インセンティブ	人の意欲を引き出すために、外部から与える刺激。
個票2-3-(5)	干潟	河口域や湾の奥部の潮間帯には、川から流れ出た砂泥が堆積し、広く平坦な砂泥地ができる。干潟とは、このような場所が干潮時、海面上に姿を現したものを指す。